

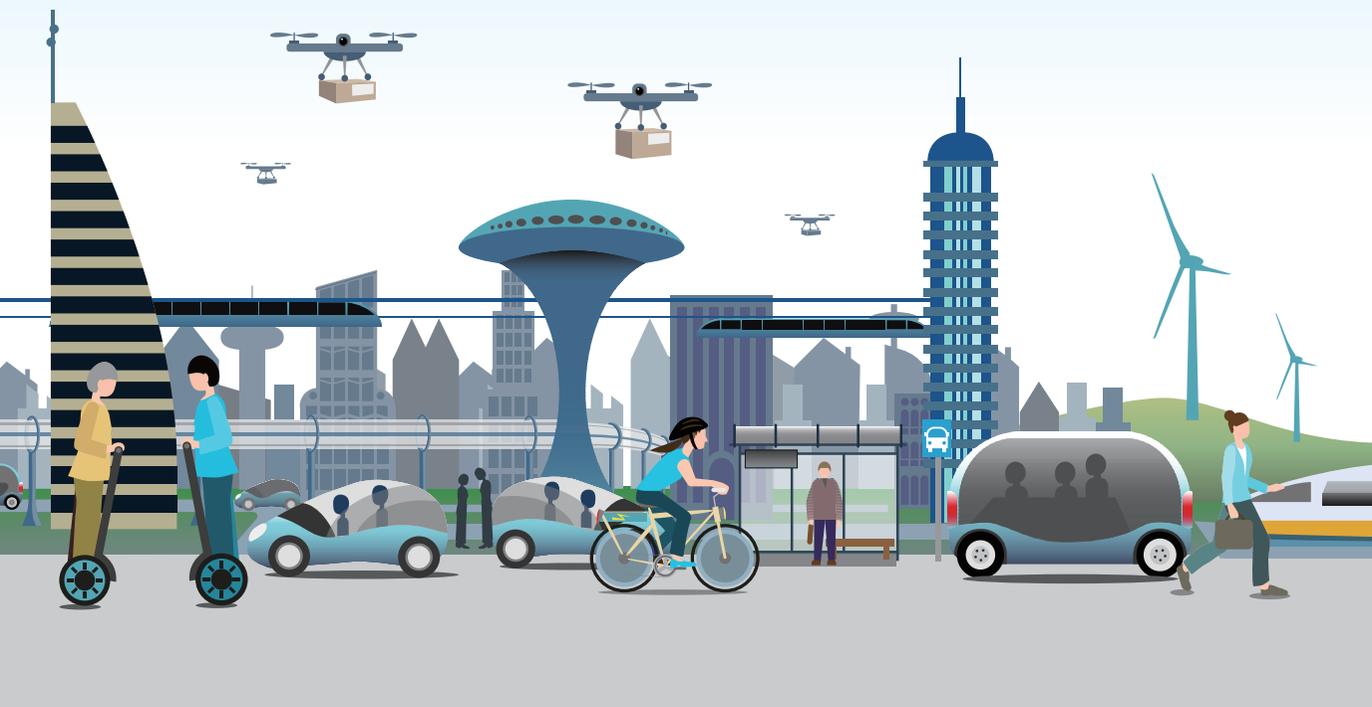
INVESTORS REPORT

第76期
報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日 | 証券コード：6651

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～



CONTENTS

- 📍 トップインタビュー 01
- 📊 決算ハイライト 04
- 🏢 Nto 事業の概況 05
- 📄 特集：2026中期経営計画（2024～2026年度） 07
- 📈 連結財務データ 11
- 🏢 会社情報 13
- 📈 株式情報 14



新3カ年中期経営 挑戦と変革を繰り

Q1 終了した「2023中期経営計画」を
総括願います。

“地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ”を長期ビジョンに掲げる当社グループは、その実現に向けて2021年度より3か年にわたる「2023中期経営計画」を推進し、このたび最終年度を終了しました。本計画は「足場固めと攻めの経営」を基本方針に定め、「コア事業競争力の追求」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」を柱とする成長戦略を遂行し、2023年度連結業績における「売上高1,500億円」「営業利益130億円」「ROE8.5%以上」の達成を目指しました。

結果として売上高は、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業と、電子部品関連 製造事業の伸長により想定以上の増収を果たし、計画を上回る1,607億円となりました。また、シンガポール子会社 Gathergates Group Pte Ltdの業績改善などにより、海外売上高は、154億円に達しました。

しかし、利益面は原材料・エネルギー価格の高騰や為替の円安進行、人件費・物流費の上昇などコスト環境の悪化が響き、営業利益は119億円にとどまり、前年度比で増益ながら計画は未達となりました。一方、資本効率経営として自己株式の取得や配当性向の引き上げにより自己資本の抑制を図った結果、ROEは8.3%と目標であった8.5%まであと少しのところまで引き上げることができました。

成長戦略の成果を述べますと、「コア事業競争力の追求」では、二度にわたる価格改定の実施等による収益性の改善を図りました。また、2024年度の瀬戸工場稼働に向けて、顧客と生産設備を結ぶスマートファクトリーを実現すべく、DXによる独自生産システムの構築を進めたほか、電気・情報インフラ事業のコンポーネンツ強化として、省施工や省資源、長寿命をコンセプトとする新規製品を市場投入しました。

「グローバル化」では、前述の通りシンガポールの Gathergates社が高利益案件への注力と原価低減活



取締役会長 Chairman・CEO 取締役社長 COO

加藤 時夫

黒野 透

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、深く感謝申し上げます。

2023年度は、部材調達難の影響が緩和される中で、設備投資需要が底堅く推移したものの、原材料・エネルギー価格の高騰や円安進行、人件費・物流費の上昇など、先行き不透明感が強い1年間となりました。

日東工業グループにおいては、高圧受電設備を中心とした配・分電盤の売上が伸長し、計画を上回る増収・増益となりました。また、最終年度を迎えた「2023中期経営計画」の値については、売上目標は達成したものの、営業利益およびROEについては、わずかに届かない結果となりました。

「2023中期経営計画」で認識した課題を踏まえ、2024年度は新たな3年間を展望する「2026中期経営計画」を策定し、「進化の加速」を基本方針とする事業戦略を開始しました。この3年間で成長の仕組みを確立させ、社会に向けて果たす役割を拡げていきます。

2024年6月

計画をスタート。 返し、進化を加速します。

Toru Kurono

黒野 透



動の推進により業績改善を遂げました。また、タイに合併設立したNITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTD.は、2021年度よりキャビネット・配電盤工場が稼働していますが、こちらも早期の利益貢献を目指しています。

「新規ビジネスの展開」では、カーボンニュートラル実現に寄与する環境配慮型産業用太陽光自家消費蓄電池システム「サファLink -ONE-」のリリースのほか、電子部品関連 製造事業では自動車・通信・産業機器市場の開拓を目指しEMC技術支援サービスを強化するなど、多くの施策を実現しました。

私たちは、この3年間の取り組みを通じて「足場固めと攻めの経営」による一定の成果を得るとともに、長期ビジョンの実現に向けて「次に為すべきこと」を明確化することができたと捉えています。



新たな中期経営計画について お聞かせください。

2024年度から2026年度までの3か年を期間とする「2026中期経営計画」を始動しました。グループビジョンからのバックキャストとして策定した本計画は、「進化の加速」を新たな基本方針に決めました。「2023中期経営計画」で築き上げた足場（基盤）を活かし、「人」「技術」「事業」「企業」「グループ」の進化をさらに加速するために、私たちは機会を拓く「挑戦」とリスクに対応するための「変革」を繰り返しながら、成長の仕組みを確立していきます。

財務目標は、2026年度連結業績における「売上高2,000億円」「営業利益150億円」「ROE9.0%以上」を設定しました。経営資源の最適配分を通じて、コア事業の強靱化と成長事業への挑戦を図り、グループ収益力と資本効率の持続的向上を実現する考えです。

今後の事業戦略についてセグメント別にポイントを述べますと、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業では、コア事業分野において盤石な基盤を築き上げ、収益性を高める一方、戦略事業分野にお

いては、成長が期待できる市場へ積極参入し、将来の事業の柱を育成していきます。

コア事業分野の具体的な取り組みでは、2024年度より次世代型新工場として稼働した瀬戸工場には、先進技術を導入しコスト削減効果を創出します。また、大型製品の需要拡大に対応できるよう生産増強を進めるほか、後述するテンパール工業株式会社のグループ会社化を通じて、配・分電盤関連の事業基盤強化を図ります。

戦略事業分野では、2023年12月に合併設立したEMソリューションズ株式会社を通じて、スマートエネルギー市場における提供価値の範囲を拡大していきます。

電気・情報インフラ関連 流通事業では、提案商材の拡充や、設置・施工を一緒に提供する材工一貫体制によってソリューションビジネスを強化します。また、タイ・ベトナムの販売拠点においてもビジネスを拡大するなど、市場とサービスの領域を拡充していきます。

電子部品関連 製造事業では、EMC対策技術を活かした顧客支援体制を構築し、これを海外ビジネスの拡大につなげていくとともに、モビリティや環境エネルギーなど成長市場への部材供給を進めることで、グローバルに稼ぐ力を高める方針です。

以上の取り組みにかかわる成長投資は、3年間で合計300億円程度を予定しており、内訳としてコア事業に110億円、事業領域拡大に60億円、海外事業に50億円、その他に80億円を見込んでいます。また既存事業を継続・維持するための定常投資は、3年間で130億円程度を予定しています。



Q3 計画初年度は どのような動きから進めますか？

2024年度の具体的な動きでは、まずキャビネットやブレーカなどの生産拡大に向けて新設した瀬戸工場の稼働開始が目玉となります。大型キャビネットの生産能力は、従来の約1.5倍に増強され、DXによる独自生産システムの導入で自動化と多品種少量生産の効率化を可能にしたスマートファクトリーとして、またサステナビリティを重視した環境配慮型工場として、コア事業分野における最先端のものづくりを担っていきます。

4月には、ブレーカや住宅用分電盤の製造・販売を手掛ける同業他社、テンパール工業株式会社の株式を取得し、グループ会社化しました。製造面および技術・開発面における相互補完で、お互いの強みを活かし、コア事業分野の基盤強化につなげていきます。

戦略事業分野では、前述の合併会社EMソリューションズ株式会社が3月から事業を開始し、エネルギーマネジメント市場への展開を進めています。日東工業グループが持つ製品力に、合併パートナー各社の機能・能力を組み合わせ、再生可能エネルギーの導入に不可欠な電力シミュレーションおよびコンサルティングから設計、施工、保守メンテナンスに至るまで、付加価値の高いサービスをワンストップで提供します。

「挑戦」と「変革」への意思をグループ全社で共有しながら、「進化の加速」に向けてアクセルを踏み込むべく、この1年間で各事業における取り組みをしっかりと立ち上げていきます。



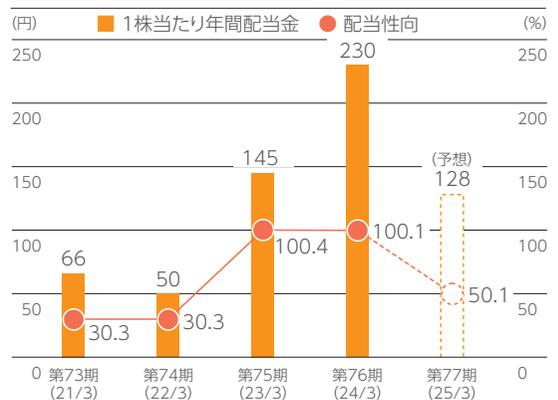
Q4 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、2022年度および2023年度の2期において自己資本の積み増しを抑制しROEの向上を図るべく、連結配当性向100%を目標とする配当実施を株主還元方針として打ち出していました。今回の期末配当は、同方針にもとづき期初の予定から増額し、1株当たり158円とさせていただきました。これにより2023年度の年間配当額は、中間配当の同72円と合わせて同230円（前年度比85円増配）となりました。

「2026中期経営計画」が始まる2024年度からは、上記方針を変更し、配当性向50%に加え、純資産配当率（DOE）4.0%を下限として、安定配当を実施する新たな株主還元方針を定めました。なお、自己株式の取得・消却は必要に応じて機動的に実施します。今後は、資金配分を成長投資へ大きく振り向け、業績の向上につなげていくことで、さらなる資本効率経営を目指します。

私たち日東工業グループは、事業を通じて環境・社会課題の解決を図るとともに、さまざまな形で地域に密着した社会貢献活動を行っています。サステナブルな未来の実現に向けて活動の幅を拡大し、より大きな社会価値の提供を果たすべく前進してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き当社グループへの長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金の状況 1株当たり年間配当金・配当性向の推移





第76期（2024年3月期）のポイント

THE 76TH POINT

連結業績は増収増益、連結売上高は過去最高、修正計画を達成

POINT

1

価格改定効果や限界利益の増加、案件価格の改善により大幅増益

POINT

2

2024年2月5日公表の修正後通期計画は全利益項目において達成

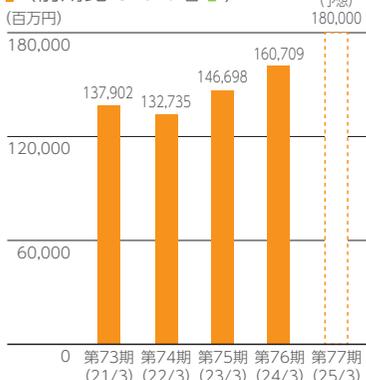
POINT

3

当期の通期配当金は85円増配し230円（前期実績 145円）

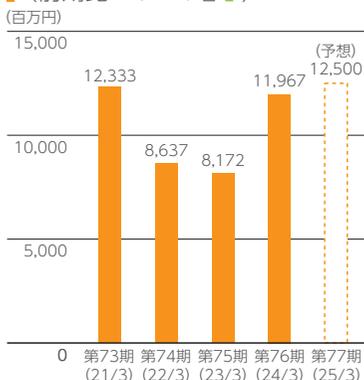
売上高

160,709 百万円
(前期比 9.6%増↑)



営業利益

11,967 百万円
(前期比 46.4%増↑)



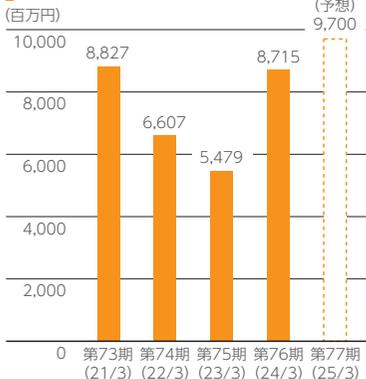
経常利益

12,566 百万円
(前期比 38.8%増↑)



親会社株主に帰属する当期純利益

8,715 百万円
(前期比 59.1%増↑)



1株当たり当期純利益

229.77 円
(前期比 59.1%増↑)



総資産 161,742 百万円
純資産 108,696 百万円
自己資本比率 67.1%





事業の概況

SEGMENT INFORMATION



電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

売上高 **95,132** 百万円 (前期比 11.3%増↑)

セグメント利益 **9,166** 百万円 (前期比 48.1%増↑)

配電盤部門

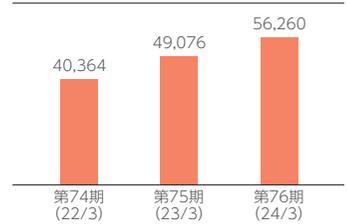
売上高 **56,260** 百万円 (前期比 14.6%増↑) 売上高構成比 **35.0%**

主要製品 高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等



配電盤部門につきましては、企業における底堅い設備投資需要の動きから主力の配・分電盤の売上が増加したほか、Gathergates Group Pte Ltdなどの子会社の売上が増加した結果、売上高は56,260百万円と同14.6%の増収となりました。

売上高 (百万円)



キャビネット部門

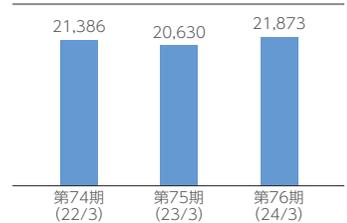
売上高 **21,873** 百万円 (前期比 6.0%増↑) 売上高構成比 **13.6%**

主要製品 金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック等



キャビネット部門につきましては、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加したほか、自立キャビネットやステンレスキャビネットの売上が増加した結果、売上高は21,873百万円と同6.0%の増収となりました。

売上高 (百万円)



電気・情報インフラ関連 流通事業

売上高 **50,975** 百万円 (前期比 10.9%増↑)

セグメント利益 **1,912** 百万円 (前期比 21.1%増↑)

主要製品 情報通信機器の仕入、販売



電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、オフィスネットワーク案件の回復に伴いネットワーク部材の売上が増加したほか、再生可能エネルギー関連等の案件が増加した結果、売上高は50,975百万円と同10.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,912百万円と同21.1%の増益となりました。

売上高 (百万円)



遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

売上高 **12,903** 百万円 (前期比 10.4%増↑) 売上高構成比 **8.0%**

主要製品 ブレーカ、開閉器、熱関連機器、パーツ、充電スタンド等



遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、国による補助金政策に後押しを受けた案件増加によりEV用充電スタンドの売上が増加したほか、配・分電盤やキャビネットに関連するパーツ等の売上が増加した結果、売上高は12,903百万円と同10.4%の増収となりました。

売上高 (百万円)



工事・サービス部門

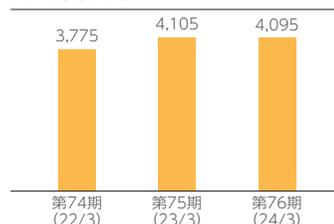
売上高 **4,095** 百万円 (前期比 0.2%減↓) 売上高構成比 **2.6%**

主要製品 情報通信ネットワーク、電気設備の工事および再生可能エネルギー導入に関するコンサルティング等



工事・サービス部門につきましては、学校向け電話設備の更新案件や工場向け電気通信設備の案件が増加した一方、病院案件における電気通信工事の売上が減少した結果、売上高は4,095百万円と同0.2%の減収となりました。

売上高 (百万円)



以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は95,132百万円と同11.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は9,166百万円と同48.1%の増益となりました。

9.1%

電子部品関連 製造事業

売上高 **14,601** 百万円 (前期比 4.2%減↓) セグメント利益 **872** 百万円 (前期比 144.6%増↑)

主要製品 電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売



電子部品関連 製造事業につきましては、自動車関連市場の堅調な需要を背景に熱対策関連製品の売上が増加しましたが、エアコン関連市場や産業機器市場等の需要減少がみられたことから、売上高は14,601百万円と同4.2%の減収となりました。一方、変動費率の改善や販管費等の減少により、セグメント利益（営業利益）は872百万円と同144.6%の増益となりました。

売上高 (百万円)





特集：2026中期経営計画（2024～2026年度）

SPECIAL FEATURE

サステナブルな社会の実現やプライム上場企業としての責務など現代を取り巻く環境が変化していくなか、当社グループが社会に果たすべき使命として“地球の未来に「信頼と安心」を届ける”をグループミッションとし、“誠実に問題解決にとりくみ 新たな価値創造に挑戦しつづける”をグループビジョンとして掲げました。2026中期経営計画は、今後の飛躍的な成長を実現するための「成長の仕組みを確立する」ステージとなります。その内容についてご紹介します。

環境認識

社会・経済構造の変化

- 労働人口減少、少子高齢化
- 都市の老朽化
- 地政学リスクの高まり
- 社会や人の価値観の変化

環境意識の高まり

- カーボンニュートラルへの対応
- 自然災害の激甚化
- 水セキュリティ意識の高まり

サステナブルな社会の実現

環境・社会・経済の持続可能性への配慮により、事業の持続可能性向上を図る経営が必要不可欠

テクノロジーの進化

- データ量の爆発的拡大
- デジタル技術活用の急速な広がり
- AI・IoTの急激な進化
- 電動化・電子化・自動化の進展
- サイバーセキュリティリスクの増大

事業環境

経営環境

ステークホルダーからの期待

- 資本効率を意識した経営
- 資金の適正配分 [成長投資/株主還元]
- 非財務情報の開示要請
- 高度なガバナンス体制

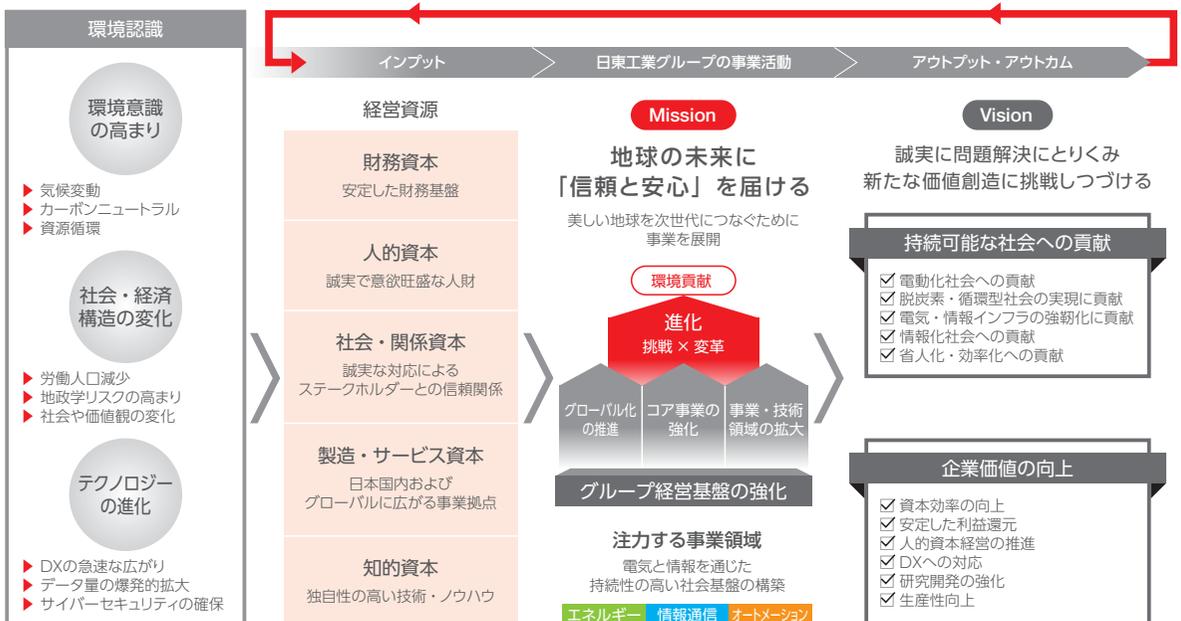
グループ経営の高度化

- シナジーの創出
- 成長事業への迅速な投資判断
- 事業ポートフォリオマネジメントの高度化
- リスクマネジメントのレベル向上

プライム上場企業としての責務

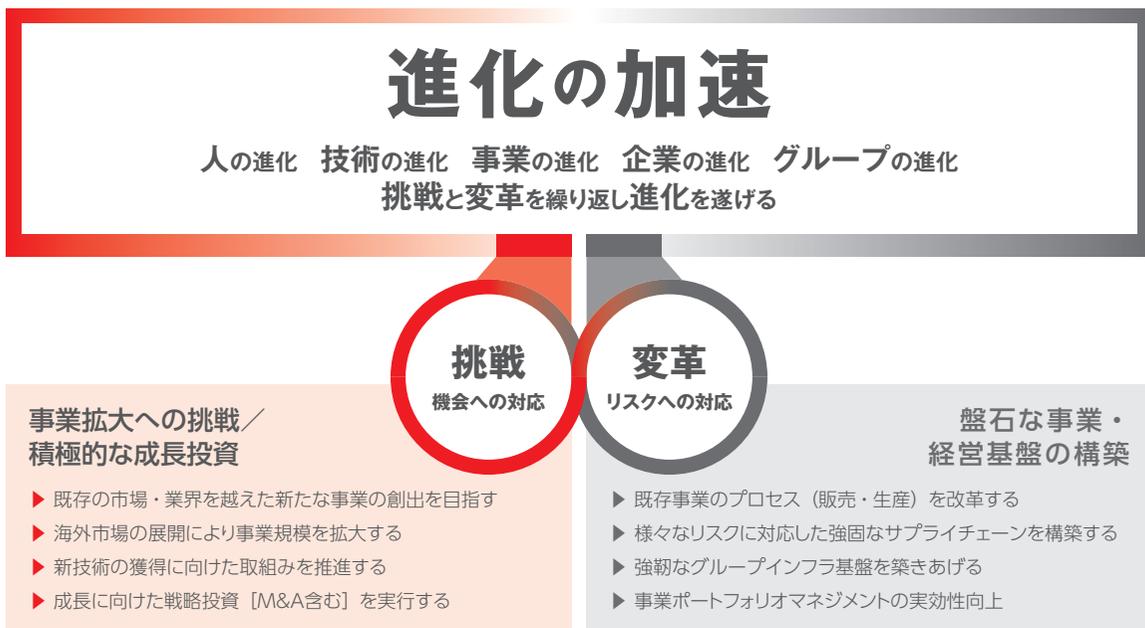
グローバルで多くの機関投資家の投資対象になり、高いガバナンス・持続的な成長・企業価値の向上が必要不可欠

価値創造プロセス

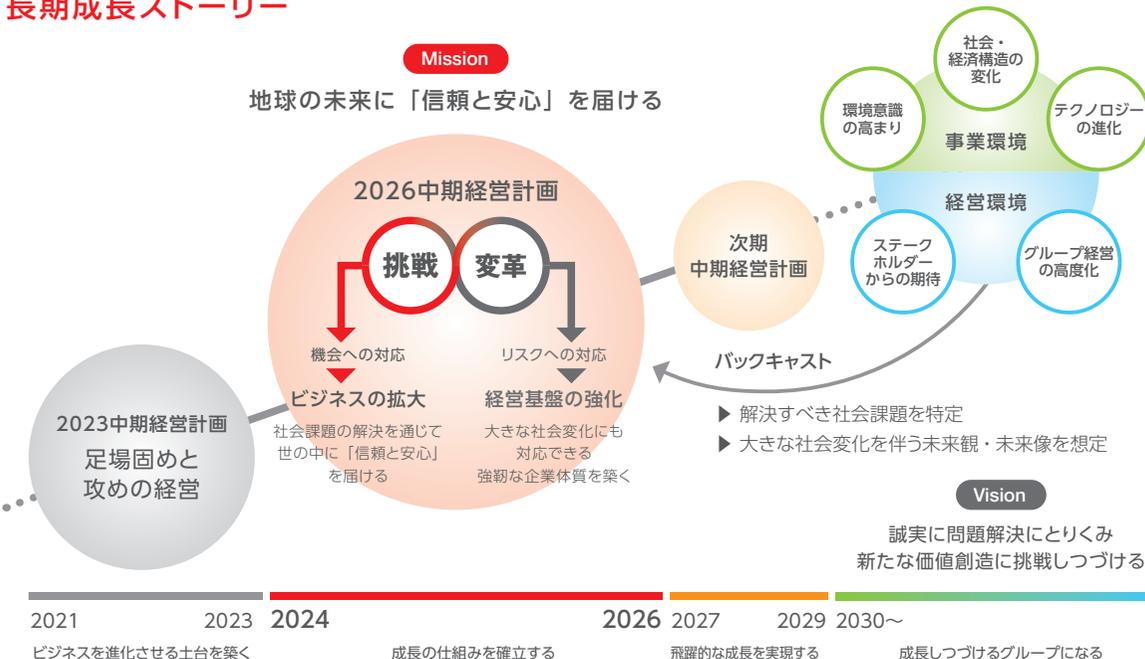


基本方針は、「進化の加速」とし、「人」「技術」「事業」「企業」「グループ」の進化をさらに加速し、「挑戦」と「変革」を繰り返しながら、進化を遂げることを目指します。

基本方針



長期成長ストーリー





特集：2026中期経営計画（2024～2026年度）

SPECIAL FEATURE

事業戦略

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

事業セグメント | **コア事業** 強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、先進技術を活用し収益性を高める
 基本方針 | **戦略事業** 成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築く

コア事業の基盤強化



- 生産効率化の進展による収益性の強化
- 販売システムの更なる進化と市場浸透促進
- グループ会社間の連携強化による事業体制の拡大および強靱化

戦略事業の推進



- 海外拠点の経営基盤およびマーケティング機能の強化
- 環境関連製品 [エネルギーマネジメント/EV充電設備] 事業の基盤構築
- 社会課題を見据えた新たなビジネスの創出

財務目標

売上高

24年3月期	27年3月期
951億円	1,200億円
	CAGR 8.0%

営業利益

24年3月期	27年3月期
91億円	110億円
利益率 9.6%	利益率 9.2%

電気・情報インフラ関連 流通事業

事業セグメント | 市場およびサービスの領域を広げることで、事業規模の拡大を目指す
 基本方針 |

ソリューション事業の強化



- 提案商材、ターゲット市場の拡充
- 商材販売を超えたビジネス領域の拡張
- 海外販売拠点 [タイ/ベトナム] でのソリューションビジネス拡大

サプライチェーンマネジメントの進化



- 情報通信 重要市場の顧客ネットワーク強化
- 取引先との販売プロセスのデジタル化推進
- 仕入先との連携強化

財務目標

売上高

24年3月期	27年3月期
509億円	620億円
	CAGR 6.7%

営業利益

24年3月期	27年3月期
19億円	25億円
利益率 3.8%	利益率 4.0%

電子部品関連 製造事業

事業セグメント | グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し、長期的に収益性を高める
 基本方針 |

海外ビジネスの拡大



- 日系メーカー海外現地法人との関係深化
- 非日系メーカーの開拓
- EMC対策支援体制の構築
- 海外における製造・調達機能の見直し

ソリューションの強化



- 高度化が進む電動・電子化に向けたコア技術の深耕
- 成長市場への部品供給範囲の拡大
- コア技術を活かした新機能部材の開発

財務目標

売上高

24年3月期	27年3月期
146億円	180億円
	CAGR 7.2%

営業利益

24年3月期	27年3月期
8億円	15億円
利益率 6.0%	利益率 8.3%

財務目標

前中期経営計画で築き上げた足場〔基盤〕を使い、事業進化を加速させる3年間
コア事業の更なる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、過去最高の売上高・営業利益の達成を目指す
成長投資と株主還元の最適バランスを追求し資本効率性を高めることで、ROEの持続的向上を実現させる



財務方針・株主還元方針

負債を活用した成長投資を果敢に実行するとともに、高配当の継続により自己資本の抑制を図り、資本効率を高める

資本コストの意識を高め、資本効率〔ROE〕の持続的な向上を図る

財務方針

- ▶ 資金を積極的に成長投資（資本提携・M&A含む）へと振り向け、収益力強化を目指す
- ▶ 有利子負債を活用することで、財務レバレッジを高める
- ▶ 高い株主還元を通じ、自己資本をコントロールする

株主還元方針

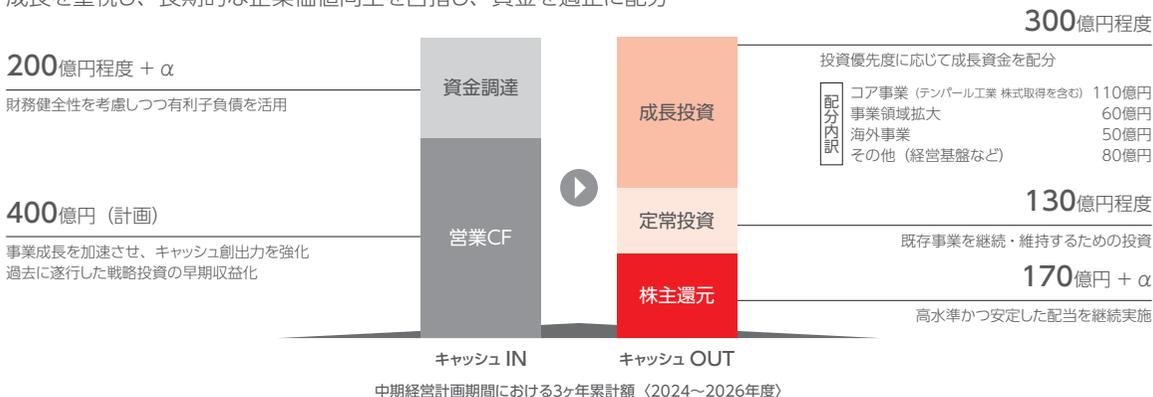
- ・ 配当性向50%（純資産配当率 DOE4.0%を下限）
- ・ 必要に応じて機動的に自己株式の取得・消却を実施

財務関連指標

		2023中期経営計画			2026中期経営計画		
		22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
資本効率	ROE	6.7%	5.5%	8.3%	最終年度に9.0%以上		
株主還元	配当性向	30%	100%	100%	3ヶ年を通じて50%		
	1株あたり配当	50円	145円	230円	純資産配当率 DOE4.0%を下限とした安定配当		
	自己株式取得	40億円	—	—	機動的に実施		

資金配分計画

成長を重視し、長期的な企業価値向上を目指し、資金を適正に配分



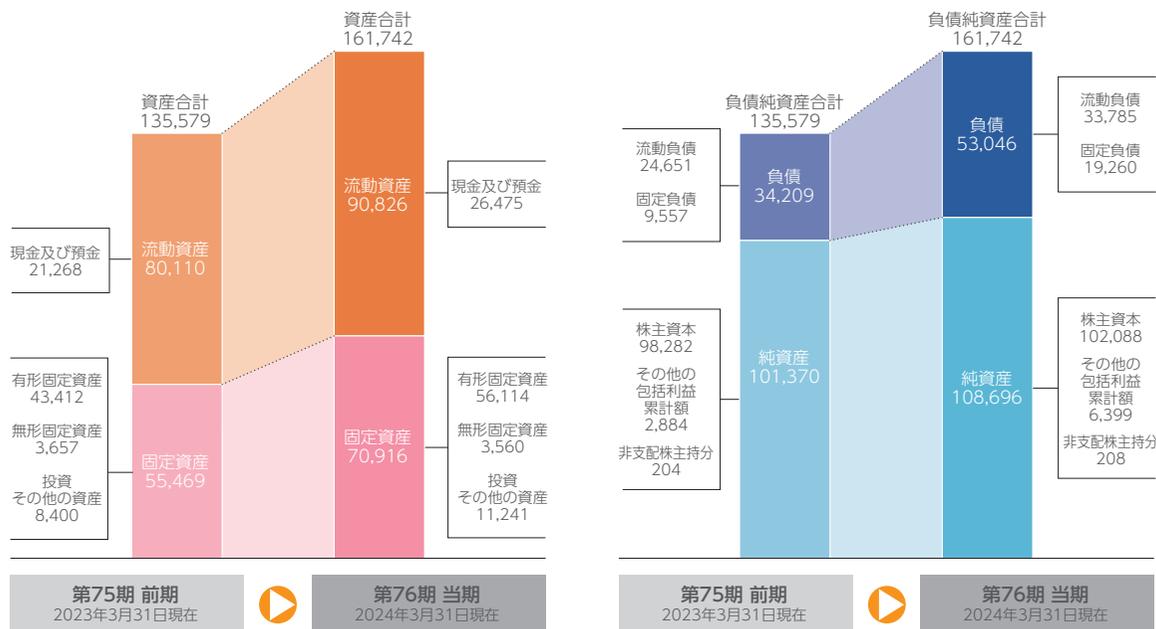


連結財務データ

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

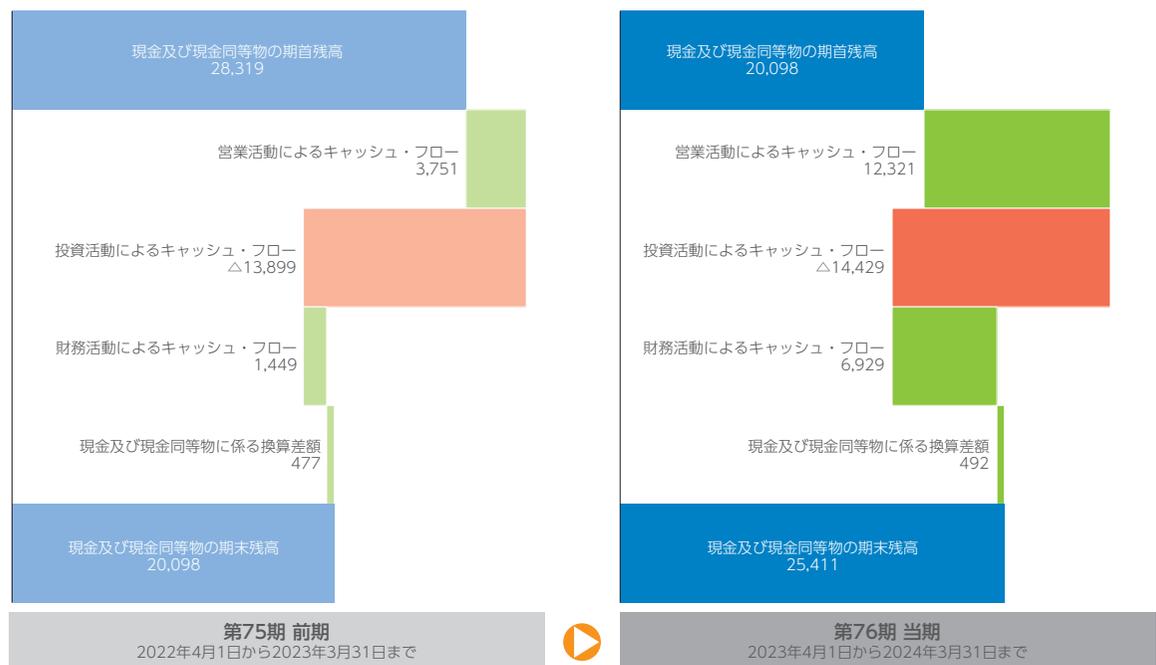
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



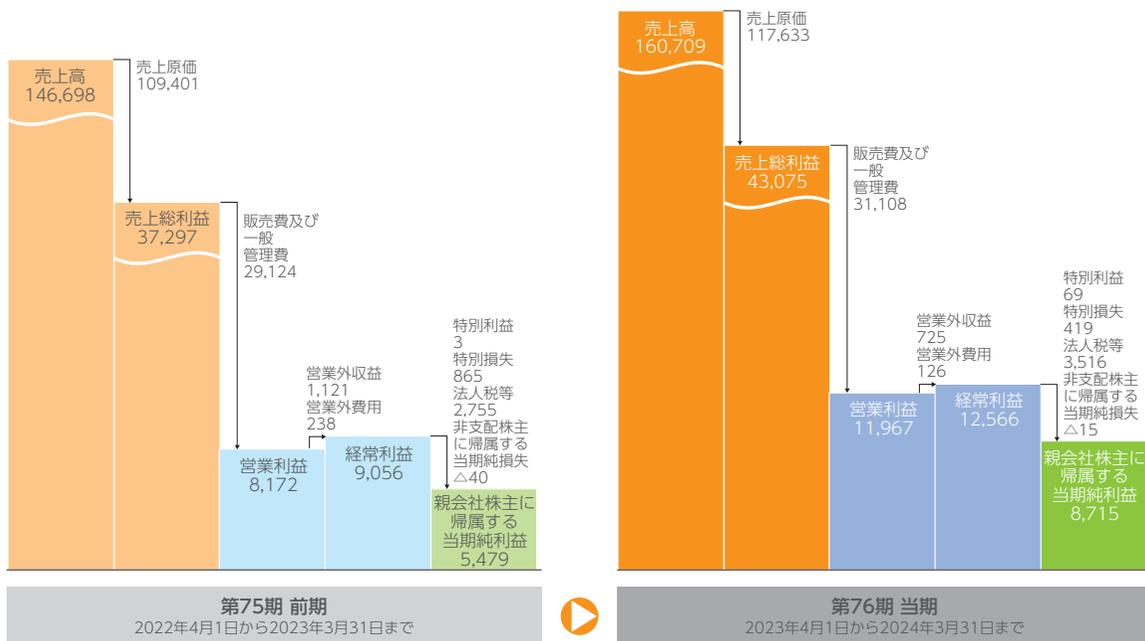
連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、90,826百万円となりました。これは現金及び預金の増加5,207百万円、売上債権の増加3,598百万円や棚卸資産の増加1,196百万円などによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて27.9%増加し、70,916百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加13,094百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、161,742百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、33,785百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加1,799百万円や未払法人税等の増加2,069百万円、その他の流動負債の増加4,043百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて101.5%増加し、19,260百万円となりました。これは主に長期借入金の増加10,157百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて55.1%増加し、53,046百万円となりました。

純資産

純資産合計は、剰余金の配当4,906百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8,715百万円やその他の包括利益累計額の増加3,514百万円などにより、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、108,696百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは12,321百万円（前連結会計年度3,751百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,217百万円の計上に対し、売上債権の増加額3,324百万円や法人税等の支払額1,512百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上4,858百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△14,429百万円（前連結会計年度△13,899百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入465百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出13,914百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは6,929百万円（前連結会計年度1,449百万円）となりました。これは、配当金の支払額4,900百万円などによる資金の減少があった一方で、長期借入れによる収入12,000百万円による資金の増加があったことによるものです。

より詳しい決算情報などは当社IRサイトをご覧ください。<https://www.nito.co.jp/IR/> または

日東工業

検索



会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948 (昭和23) 年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、瀬戸、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木、花巻
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	連結4,528名、単体2,170名

役員 (2024年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	Chairman・CEO	加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO	黒野 透 (広報室担当)
常務取締役		里 康一郎 (営業本部、海外本部担当 海外本部長委嘱)
常務取締役		手嶋 晶隆 (経営管理本部、品質統括部、DX統括部担当 経営管理本部長委嘱)
取締役		箕浦 浩 (開発本部、事業企画統括部担当 開発本部長委嘱)
取締役		竹中 浩一 (グループ経営企画統括部、内部統制室、サステナビリティ推進室担当 グループ経営企画統括部長委嘱)
取締役		小林祐輔 (生産本部、エネルギーマネジメント統括部、施設環境室担当 エネルギーマネジメント統括部長委嘱)
監査等委員である取締役		末廣 和史
監査等委員である取締役		中川 深雪 (社外取締役)
監査等委員である取締役		浅野 幹雄 (社外取締役)
監査等委員である取締役		久保 雅子 (社外取締役)
監査等委員である取締役		小山 秀市 (社外取締役)

主要連結子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
株式会社新愛知電機製作所	240	100.0	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
南海電設株式会社	100	100.0	情報通信ネットワーク、電気設備の工事等
株式会社大洋電機製作所	50	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造、販売
国内 EMソリューションズ株式会社	40	50.1	再生可能エネルギー導入のコンサルティングおよび開発、施工、販売
株式会社ECADソリューションズ	10	100.0	電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発、販売
サンテレホン株式会社	490	100.0	情報通信機器の仕入、販売
北川工業株式会社	490	100.0	電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売
日東工業(中国)有限公司	255 百万円	100.0	キャビネット、パーツ類等の製造、販売
Gathergates Group Pte Ltd	45 新加坡ドル	100.0	持株会社
Gathergates Switchgear Pte Ltd	13 新加坡ドル	※ 100.0	配分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売
Gathergates Switchgear (M) Sdn Bhd	24 马来西亚シリング	※ 100.0	配分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売
海外 ELETTO(THAILAND)CO.,LTD	400 タイバーツ	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売
NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD	150 タイバーツ	49.0	金属製キャビネット、配分電盤等の電気機械器具の製造、販売
SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION	77,000 米ドル	※ 99.9	オフィス・セキュリティ機器の仕入、販売
Master Controls Co., Ltd	30 タイバーツ	※ 49.0	セキュリティシステム機器の仕入、販売
KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD	110 タイバーツ	※ 100.0	電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売

(注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。
2. 2024年3月1日付でEMソリューションズ株式会社の株式を取得し、当社の連結子会社となりました。

生産拠点





株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	40,458,000株 (自己株式 2,424,913株を含む)
株主数	18,457名

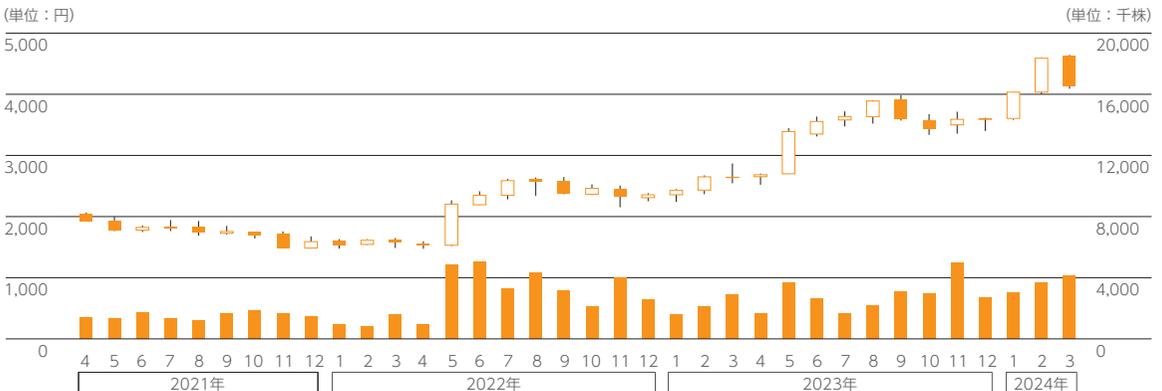
(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」といいます。) が当社株式102千株を取得しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	18.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,010	10.5
日東工業取引先持株会	2,286	6.0
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.2
有限会社伸和興産	1,050	2.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	847	2.2
日東工業社員持株会	782	2.1
公益財団法人日東学術振興財団	779	2.0
株式会社名古屋銀行	586	1.5
有限会社横山不動産	515	1.4

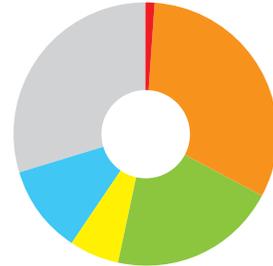
(注) 1. 当社は自己株式2,424千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2. 持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

株価・出来高推移



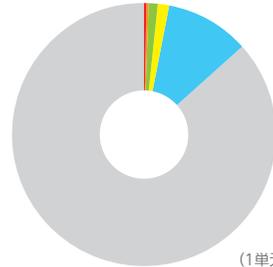
株式の分布の状況

所有者別株式分布状況



証券会社	504千株	1.2%
個人・その他	12,831千株	31.7%
金融機関	8,333千株	20.6%
自己株式	2,424千株	6.0%
外国人	4,421千株	10.9%
その他国内法人	11,942千株	29.5%

所有単元数別株主分布状況



1,000単元以上所有者	0.2%
500~999単元所有者	0.1%
100~499単元所有者	1.1%
50~99単元所有者	1.3%
10~49単元所有者	9.9%
0~9単元所有者	87.3%

(注) 四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス https://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)
単元株式数	100株

■ ホームページのご案内



<https://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

■ IRメール配信サービスのご案内

最新の決算情報や各種開示情報をタイムリーにお届けいたします。当社ホームページまたは右の二次元バーコードから無料でご登録いただけますのでぜひご利用ください。



● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・休日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。